

# 平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

会 社 名 株式会社エムティーアイ  
 コード番号 9438  
 (URL http://www.mti.co.jp)  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿 6-14-1 新宿グリーンタワービル  
 代表者 役職名 代表取締役社長 前多 俊宏  
 問い合わせ先 役職名 取締役経営企画室長 斎藤 忠久 TEL (03) 5324-8301  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 18 日 単元株制度の採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	8,443	( 14.8 )	379	( 10.5 )	222	( 36.0 )
15 年 9 月期	9,914	( 10.9 )	423	( 475.4 )	347	( )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	559	(353.2)	8,669.27	7,271.28	14.9	2.2	2.6
15 年 9 月期	123	( )	1,974.30	1,797.04	3.8	3.4	3.5

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月期 64,577.98 株 15 年 9 月期 62,564.97 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 9 月期	340.00	0.0	340.00	22	3.9	0.5
15 年 9 月期	340.00	0.0	340.00	21	17.2	0.6

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	10,363	4,199	40.5	63,521.92
15 年 9 月期	9,803	3,332	34.0	53,221.01

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月期 66,105.50 株(自己株式を除く) 15 年 9 月期 62,622.40 株(自己株式を除く)

期末自己株式数 16 年 9 月期 4.6 株 15 年 9 月期 3.7 株

当期の発行済株式数の増加は、株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーとの株式交換によるものが 3,180 株、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものが 304 株です。

## 2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,551	97	107	0.0		
通期	9,063	112	60		340.00	340.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 907 円 64 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10~11 ページをご参照下さい。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年 9月30日)		第 9 期 (平成16年 9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	2,987,934		4,855,581		
2	1	1,143,056		1,667,577		
3	2	10,237		99,999		
4		44,682		65,302		
5		208		2,235		
6		2,329		6,237		
7	1	259,000				
8		58,186		46,339		
9				233,051		
10				15,258		
11		82,802		93,229		
12	1	37,972		15,634		
		貸倒引当金		104,524		
		流動資産合計	46.1	6,995,923	67.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		72,043		70,891		
		減価償却累計額	46,675	28,141	42,750	
(2)		160,017		152,207		
		減価償却累計額	49,428	117,199	35,008	
		有形固定資産合計	1.0	77,759	0.7	
2 無形固定資産						
(1)		10,873		11,519		
(2)		2,331		2,867		
(3)		405,915		306,939		
(4)		4,249		88		
(5)		108		51		
		無形固定資産合計	4.3	321,465	3.1	

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年 9月30日)		第 9 期 (平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		381,646		137,734	
(2) 関係会社株式		2,984,049		1,069,007	
(3) 関係会社社債		101,600		36,000	
(4) 出資金		423,823		352,229	
(5) 関係会社貸付金				900,000	
(6) 従業員長期貸付金		1,194		258	
(7) 長期前払費用		5,217		10,985	
(8) 差入営業保証金		68,246		66,677	
(9) 敷金保証金		183,250		131,847	
(10) 繰延税金資産	582,807		198,782		
貸倒引当金	5		2,790		
投資その他の資産合計		4,731,829	48.3	2,900,733	28.0
固定資産合計		5,251,411	53.6	3,299,958	31.8
繰延資産					
1 社債発行費		30,366		67,729	
繰延資産合計		30,366	0.3	67,729	0.7
資産合計		9,803,606	100.0	10,363,611	100.0

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年 9月30日)		第 9 期 (平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1.2	608,363		851,255	
2 短期借入金	6	2,500,000		1,100,000	
3 一年内返済予定長期借入金		365,600		240,000	
4 一年内償還予定社債				700,000	
5 未払金	1.2	189,281		389,417	
6 未払費用		35,294		30,280	
7 未払法人税等		6,398		27,365	
8 未払消費税等		48,025			
9 前受金		71,218		32,318	
10 預り金		29,354		39,370	
11 本社移転損失引当金				80,500	
12 事業撤退損失引当金				6,379	
13 その他		43		17,576	
流動負債合計		3,853,579	39.3	3,514,462	33.9
固定負債					
1 社債		900,000		2,650,000	
2 転換社債		1,450,000			
3 長期借入金		267,200			
固定負債合計		2,617,200	26.7	2,650,000	25.6
負債合計		6,470,779	66.0	6,164,462	59.5
(資本の部)					
資本金	3	1,104,876	11.3	1,117,353	10.8
資本剰余金					
1 資本準備金		274,765		591,654	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,700,000		1,700,000	
資本剰余金合計		1,974,765	20.1	2,291,654	22.1
利益剰余金					
1 利益準備金		7,462		7,462	
2 当期末処分利益		244,669		783,222	
利益剰余金合計		252,132	2.6	790,684	7.6
その他有価証券評価差額金	7	1,493	0.0		
自己株式	4	440	0.0	545	
資本合計		3,332,827	34.0	4,199,148	40.5
負債・資本合計		9,803,606	100.0	10,363,611	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,914,962	100.0		8,443,364	100.0
売上原価	1	5,709,049		57.6	4,183,049		49.5
売上総利益			4,205,912	42.4		4,260,314	50.5
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	1,635,650			955,297		
2 販売促進費		77,084			64,126		
3 荷造・運搬費	1	32,901			14,948		
4 広告宣伝費		37,632			800,107		
5 役員報酬		45,300			44,500		
6 給料・手当		519,584			436,405		
7 雑給・派遣費		282,392			177,103		
8 支払手数料	1	307,304			461,980		
9 地代家賃		123,601			116,323		
10 消耗品費		17,233			16,026		
11 旅費・交通費		24,436			17,061		
12 減価償却費		157,064			185,901		
13 貸倒引当金繰入額		75,450			58,643		
14 その他	1.2	446,308	3,781,946	38.1	532,402	3,880,828	46.0
営業利益			423,966	4.3		379,485	4.5
営業外収益							
1 受取利息	1	3,244			17,754		
2 受取配当金		406			600		
3 有価証券利息		2,243			2,144		
4 転換社債買入償還益		20,300					
5 有価証券売却益					21		
6 雑収入		6,409	32,603	0.3	2,643	23,163	0.3
営業外費用							
1 支払利息		43,879			55,324		
2 社債発行費償却		27,410			53,423		
3 為替差損		50			75		
4 事業組合損失		33,517			71,603		
5 雑損失		4,344	109,202	1.1	56	180,483	2.2
経常利益			347,367	3.5		222,165	2.6

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1 投資有価証券売却益		279		6,114		
2 関係会社株式売却益				18,814		
3 関係会社株式交換益			279	1,932,451	1,957,380	23.2
特別損失						
1 建物附属設備除却損		2,568		276		
2 工具器具備品除却損		588		2,079		
3 ソフトウェア除却損		10,144		248,167		
4 投資有価証券評価損		45,946		87,570		
5 関係会社株式評価損				596,987		
6 投資有価証券売却損				120,000		
7 転換社債償還損				27,618		
8 業務委託契約解約金	3	26,600				
9 サービス使用契約解約金				13,284		
10 リース契約解約金				14,524		
11 長期借入金償還手数料				13,779		
12 本社移転損失	4			80,500		
13 事業撤退損失	5			8,731		
14 店舗撤退損		539				
15 その他特別損失			86,387	4,424	1,217,944	14.4
税引前当期純利益			261,260		961,601	11.4
法人税、住民税 及び事業税		6,148		27,134		0.3
法人税等調整額		131,589	137,738	374,622	401,756	4.5
当期純利益			123,522		559,844	6.6
前期繰越利益			121,147		223,378	
当期末処分利益			244,669		783,222	

【利益処分計算書】(案)

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年12月19日)		第 9 期 (平成16年12月18日) 予定	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			244,669		783,222
別途積立金取崩額					
利益処分額			244,669		783,222
1 配当金		21,291	21,291	22,475	22,475
次期繰越利益			223,378		760,746

(注) 期別欄の( )内日付は株主総会承認日であります。

表示方法の変更

<p>第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>前期まで流動資産「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度25,001千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年 間で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建資産又は負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3)	(3) 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。
7 リース取引の処理方法	(4)  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。  同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) 有効性評価の方法 同左

項目	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

貸借対照表関係

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,793千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,657千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,708千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> </table>	売掛金	68,793千円	短期貸付金	200,000千円	その他流動資産	18,657千円	買掛金	165,708千円	未払金	5,777千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,911千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">231,371千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,718千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,988千円</td> </tr> </table>	売掛金	58,911千円	短期貸付金	900,000千円	その他流動資産	231,371千円	買掛金	211,718千円	未払金	32,988千円
売掛金	68,793千円																				
短期貸付金	200,000千円																				
その他流動資産	18,657千円																				
買掛金	165,708千円																				
未払金	5,777千円																				
売掛金	58,911千円																				
短期貸付金	900,000千円																				
その他流動資産	231,371千円																				
買掛金	211,718千円																				
未払金	32,988千円																				
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,237千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	有価証券	10,237千円	買掛金	11,161千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,840千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,000千円	有価証券	千円	買掛金	9,840千円	未払金	31千円						
現金及び預金	30,000千円																				
有価証券	10,237千円																				
買掛金	11,161千円																				
現金及び預金	60,000千円																				
有価証券	千円																				
買掛金	9,840千円																				
未払金	31千円																				
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,626.1株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株	発行済株式総数 普通株式	62,626.1株	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,110.1株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株	発行済株式総数 普通株式	66,110.1株												
会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株																				
発行済株式総数 普通株式	62,626.1株																				
会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株																				
発行済株式総数 普通株式	66,110.1株																				
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3.7株</td> </tr> </table>	普通株式	3.7株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4.6株</td> </tr> </table>	普通株式	4.6株																
普通株式	3.7株																				
普通株式	4.6株																				
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)ココデス</p> <p>リース物件(サーバー)に対する保証 4,290千円</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>																				
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,000,000千円								
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,300,000千円																				
借入実行残高	2,300,000千円																				
差引額	1,000,000千円																				
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,100,000千円																				
借入実行残高	1,100,000千円																				
差引額	2,000,000千円																				
<p>7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金1,493千円は、商法施行規則第124条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>7</p>																				

損益計算書関係

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)																												
<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,085,041千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">817,839千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,605,449千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>	売上高	2,085,041千円	仕入高	817,839千円	外注費	3,061千円	販売手数料	1,605,449千円	荷造運賃	28,000千円	支払手数料	1,657千円	受取利息	661千円	<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,707,256千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">512,454千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">166,968千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">949,560千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,605千円</td> </tr> </table>	売上高	1,707,256千円	仕入高	512,454千円	外注費	166,968千円	販売手数料	949,560千円	荷造運賃	12,000千円	支払手数料	1,371千円	受取利息	17,605千円
売上高	2,085,041千円																												
仕入高	817,839千円																												
外注費	3,061千円																												
販売手数料	1,605,449千円																												
荷造運賃	28,000千円																												
支払手数料	1,657千円																												
受取利息	661千円																												
売上高	1,707,256千円																												
仕入高	512,454千円																												
外注費	166,968千円																												
販売手数料	949,560千円																												
荷造運賃	12,000千円																												
支払手数料	1,371千円																												
受取利息	17,605千円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、71,007千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,778千円であります。</p>																												
<p>3 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p>	<p>3</p>																												
<p>4</p>	<p>4 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。</p>																												
<p>5</p>	<p>5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>																												

リース取引関係

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品	138,476	63,535	74,940	器具備品	264,151	133,630	130,520
ソフトウェア	15,735	8,015	7,720	ソフトウェア	51,798	12,569	39,229
合計	154,211	71,551	82,660	合計	315,950	146,200	169,750
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 45,591千円				1年以内 78,429千円			
1年超 39,242千円				1年超 95,284千円			
合計 84,833千円				合計 173,714千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 38,754千円				支払リース料 79,985千円			
減価償却費相当額 36,402千円				減価償却費相当額 75,068千円			
支払利息相当額 3,071千円				支払利息相当額 6,946千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3,948千円				1年以内 2,427千円			
1年超 2,363千円				1年超 64千円			
合計 6,311千円				合計 2,491千円			

税効果会計関係

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">158,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,384千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">666,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">665,609千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>	繰越欠損金	428,438千円	投資有価証券	158,262千円	貸倒引当金	44,384千円	前払費用	8,220千円	その他	27,328千円	<hr/>		繰延税金資産計	666,634千円	その他有価証券評価差額金	1,024千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,024千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	665,609千円	法定実効税率 (調整)	42.1%	法人住民税均等割	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,606千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163,535千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">292,011千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3</p>	未払事業税	1,962千円	投資有価証券	83,485千円	貸倒引当金	39,606千円	前払費用	3,421千円	その他	163,535千円	<hr/>		繰延税金資産計	292,011千円
繰越欠損金	428,438千円																																																		
投資有価証券	158,262千円																																																		
貸倒引当金	44,384千円																																																		
前払費用	8,220千円																																																		
その他	27,328千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産計	666,634千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,024千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債計	1,024千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	665,609千円																																																		
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																		
法人住民税均等割	2.4%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%																																																		
その他	0.7%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																		
未払事業税	1,962千円																																																		
投資有価証券	83,485千円																																																		
貸倒引当金	39,606千円																																																		
前払費用	3,421千円																																																		
その他	163,535千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産計	292,011千円																																																		

1株当たり情報

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	53,221円01銭	1株当たり純資産額	63,521円92銭
1株当たり当期純利益	1,974円30銭	1株当たり当期純利益	8,669円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,797円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,271円28銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	123,522千円	当期純利益	559,844千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	123,522千円	普通株式に係る当期純利益	559,844千円
普通株式の期中平均株式数	62,564.97株	普通株式の期中平均株式数	64,577.98株
潜在株式調整後1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	6,171.58株	普通株式増加数	12,415.92株
(うち転換社債)	(5,918.69株)	(うち転換社債)	(11,879.5株)
(うち新株引受権)	(57.02株)	(うち新株引受権)	(44.18株)
(うち新株予約権)	(195.88株)	(うち新株予約権)	(492.24株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成12年12月22日(新株予約権653個)		平成12年12月22日(新株予約権653個)	
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。		これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。	

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</p>
<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p>	
<p>1 銘柄 第 2 回平成19年満期円建転換社債型 新株予約権付社債</p> <p>2 発行総額 金20億円</p> <p>3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</p> <p>4 社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間)</p> <p>6 社債の償還方法</p> <p>(1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</p> <p>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p>	

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</p>
<p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>	